



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東・大
 コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 晃
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)岩崎 均 (TEL)03-3666-2231
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,946	△14.2	△153	—	△87	—	△219	—
22年3月期第2四半期	6,929	△30.6	△654	—	△593	—	△877	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△8 61	—
22年3月期第2四半期	△34 47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	38,552	24,753	62.3	943 01
22年3月期	43,109	25,562	57.5	973 59

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 24,004百万円 22年3月期 24,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—	7 50			
23年3月期(予想)			—	7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,300	△16.5	△100	—	△100	—	△300	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(参考) 上記の当期純利益には、証券代行業業の会社分割により特別損益の計上が想定されますが、その影響額については現在算定中であり、まとまり次第速やかに開示いたします。連結業績予想の修正については、本日(平成22年10月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	25,534,800株	22年3月期	25,529,800株
23年3月期2Q	79,476株	22年3月期	79,324株
23年3月期2Q	25,452,964株	22年3月期2Q	25,445,640株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 追加情報	13
4. 補足情報	14
(1) 自己資本規制比率（個別）	14
(2) 株式売買高（先物取引を除く）（個別）	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国における経済成長の減速などから輸出は弱含み、物価は緩やかなデフレ状況が続きました。また、欧米諸国を中心とした海外景気の下振れ懸念や、為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在するなど、依然として厳しい状態でありました。

このような状況の下、当社グループは前期策定いたしました「基本戦略」および「アクション・プラン」に基づき、当期を「収益基盤確立期」と位置づけ、安定した収益基盤を確立すべく、業務運営体制の効率化やサービスの高品質化に鋭意取り組んでおります。

しかしながら、株式市況の低迷などにより、当第2四半期連結累計期間における営業収益は59億46百万円（前年同期比14.2%減）となりました。一方、前期に実施いたしました諸施策が功を奏し、営業費用は27億26百万円（前年同期比11.7%減）、一般管理費は33億74百万円（前年同期比25.0%減）と大幅に減少したものの、営業収益が想定以上に減少したことを受け、営業損失は1億53百万円（前年同期は営業損失6億54百万円）、経常損失は87百万円（前年同期は経常損失5億93百万円）、四半期純損失は2億19百万円（前年同期は四半期純損失8億77百万円）となりました。今後とも、安定した収益基盤を確立するため、新たな高付加価値サービスの開発や業務の標準化など強力に推進してまいります。

事業別の概況は以下のとおりであります。

当社グループは、従来「証券サービス業」という単一の事業セグメントに属しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをバックオフィス事業、証券事業、証券代行業業、金融事業の4種類の区分に見直しております。

報告セグメントの営業収益につきましては、バックオフィス事業は44億6百万円、証券事業は6億24百万円、証券代行業業は8億42百万円、金融事業は1億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は385億52百万円で、前連結会計年度末に比べ45億57百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、信用取引資産等が減少したことによるものです。また、負債合計は137億98百万円で、前連結会計年度末に比べ37億47百万円減少しました。これは主に、信用取引負債等が減少したことによるものです。純資産合計は247億53百万円で、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は67億47百万円となり、前連結会計年度末より29億80百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

23億84百万円の資金の減少（前年同期比61億90百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失97百万円、営業貸付金の増加額16億7百万円、信用取引資産の減少額23億90百万円、信用取引負債の減少額29億26百万円によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

95百万円の資金の減少（前年同期は42億47百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円、投資有価証券の取得による支出69百万円によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

5億円の資金の減少（前年同期比1億86百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億50百万円、配当金の支払額1億90百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回（平成22年4月30日）発表予想を修正し、営業収益113億円、営業損失1億円、経常損失1億円、当期純損失3億円を見込んでおります。

修正理由

当社は、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の証券代行業を会社分割により、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継させる会社分割契約書を平成22年9月29日付で締結いたしました。これに伴い、平成23年1月以降の証券代行業セグメントの営業収益等が除外されること、また、上期同様、下期においても株式市況の低迷などによる業務量の減少が見込まれることから、通期の連結業績予想を修正いたします。

また、上記以外に業績へ影響を及ぼす事象として、証券代行業の会社分割により特別損益の計上が想定されますが、その影響額については現在算定中であり、まとも次第速やかに開示いたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

○固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

○「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が16百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	9,665
預託金	706	606
営業貸付金	8,406	6,799
信用取引資産	9,357	11,747
信用取引貸付金	7,287	6,824
信用取引借証券担保金	2,070	4,923
有価証券担保貸付金	2,828	2,883
借入有価証券担保金	2,828	2,883
営業未収入金	1,024	1,226
有価証券	212	211
短期差入保証金	3,218	3,123
その他	345	390
貸倒引当金	△355	△354
流動資産合計	32,429	36,299
固定資産		
有形固定資産	1,795	1,813
無形固定資産	256	297
投資その他の資産	4,069	4,698
投資有価証券	3,513	4,109
その他	661	610
貸倒引当金	△105	△21
固定資産合計	6,122	6,809
資産合計	38,552	43,109
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,370	1,620
信用取引負債	4,991	7,917
信用取引借入金	1,477	1,691
信用取引貸証券受入金	3,514	6,226
有価証券担保借入金	418	592
有価証券貸借取引受入金	418	592
営業未払金	272	303
未払法人税等	105	147
短期受入保証金	4,138	3,998
賞与引当金	248	248
その他	692	853
流動負債合計	12,237	15,682

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	637	662
その他	227	526
固定負債合計	864	1,188
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	697	675
特別法上の準備金合計	697	675
負債合計	13,798	17,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,902
資本剰余金	11,726	11,725
利益剰余金	3,309	3,720
自己株式	△53	△53
株主資本合計	23,886	24,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	484
土地再評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	117	484
新株予約権	64	75
少数株主持分	684	709
純資産合計	24,753	25,562
負債純資産合計	38,552	43,109

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	6,929	5,946
営業費用	3,087	2,726
営業総利益	3,842	3,220
一般管理費	4,497	3,374
営業損失(△)	△654	△153
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	39	41
その他	21	20
営業外収益合計	64	66
営業外費用		
障害者雇用納付金	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常損失(△)	△593	△87
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
貸倒引当金戻入額	72	—
新株予約権戻入益	—	14
その他	0	—
特別利益合計	72	31
特別損失		
固定資産除却損	34	0
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	18	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	107	22
減損損失	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	39	—
特別損失合計	233	40
税金等調整前四半期純損失(△)	△754	△97
法人税、住民税及び事業税	68	74
法人税等調整額	22	12
法人税等合計	91	86
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△183
少数株主利益	32	35
四半期純損失(△)	△877	△219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△754	△97
減価償却費	555	103
減損損失	26	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	107	22
受取利息及び受取配当金	△529	△307
支払利息	202	59
預託金の増減額(△は増加)	900	△100
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,287	△1,607
信用取引資産の増減額(△は増加)	2,006	2,390
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△3,921	55
営業未収入金の増減額(△は増加)	398	207
短期差入保証金の増減額(△は増加)	6,575	△153
信用取引負債の増減額(△は減少)	△3,498	△2,926
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	303	△174
営業未払金の増減額(△は減少)	△41	△32
短期受入保証金の増減額(△は減少)	△8,365	139
長期未払金の増減額(△は減少)	△305	△49
その他	△128	△107
小計	△8,963	△2,518
利息及び配当金の受取額	577	304
利息の支払額	△210	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,574	△2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447	△54
無形固定資産の取得による支出	△311	△75
長期前払費用の取得による支出	△50	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	—	△69
投資有価証券の売却による収入	15	64
短期貸付金の増減額(△は増加)	5,000	—
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	40	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,247	△95

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△250
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△253	△190
少数株主への配当金の支払額	△60	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,640	△2,980
現金及び現金同等物の期首残高	14,849	9,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,208	6,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当連結会社は、事務代行業務、ビジネスサービス業務、証券業、マーリング業務、配送業務、株主名簿管理人業務、人材サービス業および貸金業務等の証券に係わる業務を中心とする営業活動を展開しております。従って、当連結会社の事業区分は「証券サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「証券」「証券代行」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス業務を、「証券」セグメントは証券業務を、「証券代行」セグメントは株主名簿管理人業務を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資業務を、それぞれ主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益および利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	証券	証券代行	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,338	624	842	141	5,946	—	5,946
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	67	—	—	—	67	△67	—
計	4,406	624	842	141	6,014	△67	5,946
セグメント利益 又は損失(△)	△139	50	△69	△2	△160	6	△153

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会社分割契約の締結)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「MUTB」）およびMUTBの連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社（以下「MUDB」）との間で、当社の証券代行業業を会社分割により、MUTBおよびMUDBに承継させる会社分割契約書を締結することを決議し、同日付で締結しました。

① 会社分割の理由

当社は、「証券業務の総合的プラットフォーム」として持続的な成長を図るため、重点事業領域を「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービスの提供」とし、経営資源を集中させるとともに効率的で高付加価値なサービスを提供することを基本方針としております。当社は本会社分割により、事業の選択と集中を図り、「証券業務の総合的プラットフォーム」をより深化させることとしております。

② 会社分割の概要

イ 会社分割の日程

基本合意書締結日	平成22年7月30日
会社分割契約書締結日	平成22年9月29日
会社分割効力発生日	平成23年1月1日予定

ロ 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、MUTBおよびMUDBを承継会社とする吸収分割とします。

ハ 会社分割に係る割当の内容

当社は本会社分割の対価として、MUTBから現金約30億円、MUDBから現金約5百万円の交付を受ける予定です。

③ 実施する会計処理の概要

本会社分割は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用する予定です。

④ 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

証券代行

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率（個別）

		当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
基本的項目	(A)	23,019	23,379
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	182	559
	金融商品取引責任準備 金等	697	675
	一般貸倒引当金	38	44
	計	917	1,278
控除資産	(C)	3,275	3,331
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	20,661	21,326
リスク相当額	市場リスク相当額	448	537
	取引先リスク相当額	428	542
	基礎的リスク相当額	2,272	2,504
	計	3,149	3,584
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	656.0%	595.0%

(2) 株式売買高（先物取引を除く）（個別）

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	10,638	5,350,117	2,152	1,058,601
(自己)	(0)	(71)	(1)	(626)
(委託)	(10,638)	(5,350,046)	(2,151)	(1,057,974)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%